

令和 6 年度（2024 年度） 事業計画

自 令和 5（2024）年 4 月 1 日
至 令和 6（2025）年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会
京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

序文

私たちの活動は、世界中で困窮する人々の支援に尽力する使命を担っています。

本年度も、ウクライナ、ヨルダン、アフガニスタン、パレスチナ・ガザ地区、そしてスーダンと多くの地域に関わる支援を実施したいと考えています。

ウクライナでは、長期化する戦争で混迷する情勢にめげずにウクライナの人々に寄り添い、引き続き医療支援や生活必需品などの提供を通じて地域の人々を支えます。

西側諸国と中東イスラム社会との重要なバッファゾーンであるヨルダンでは、パレスチナやシリアなど隣国から流入する難民を支援し、地域の安定と未来への希望を築きます。

アフガニスタンでは、社会経済的な危機や食糧不足に直面する人々に寄り添い、必要な支援を提供します。

そして、パレスチナ・ガザ地区では、飢餓目前の状態にある被災者に緊急の食糧支援に駆けつけます。

さらに、スーダンの内戦によって避難を余儀なくされた人々にとって、安全な未来の希望になるような支援していきたいと考えます。

難民の方々がどんな困難な状況にあっても、個々の尊厳を尊重し、安全な生活を確保できることを願い、より良い未来への一歩を信じて本年度も活動を続けます。

NICCO は、これまでも、そして、これからも政治や宗教といった垣根にとらわれず、真摯な人道主義を貫き、職員が団結して「駆けつける、そばにいる」の心をこめた支援に努めます。

～用語説明

■助成金等の略称；

N 連 ：外務省日本 NGO 連携無償資金協力

JPF ：ジャパン・プラットフォーム

■公益目的事業区分；

公 1：環境保全事業	公 2：技術協力事業	公 3：保健医療事業
公 4：災害援助事業	公 5：調査評価事業	公 6：広報啓発事業

事業計画

I. 2024 年度活動計画概要

(1) ウクライナ

混迷続くウクライナ情勢のなか、国内避難民や難民の苦しい生活も長期化している。当会は 2022 年 10 月より、オデーサ州イズマイル市において、国内避難民への食糧・生活必需品・越冬物資の配布と市民病院への医療物資支援を継続し、また昨年度は国際援助における新たな支援形態である現金給付を日本の援助団体としてウクライナ避難民向けにはじめて実施し現地の支援ニーズに柔軟に対応した。今年度も戦争長期化によるニーズを踏まえ、イズマイル市民病院への医療物資の供与、及び国内避難民・ホストファミリーへの食糧・生活必需品・現金給付を実施する。

(2) ヨルダン

急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にあるヨルダンにおいて、2020 年 3 月より開始した青少年更生施設での支援プロジェクトが 2024 年 1 月に終了した。本年度は、ヨルダン在住のパレスチナ、シリア、スーダン、イエメン、ソマリア等の難民とヨルダン人生活困窮層を対象にした支援事業を立案、実施する予定である。

(3) アフガニスタン

アフガニスタンでは、干ばつや紛争、COVID-19 に加え、2021 年のタリバン政権交代により、経済崩壊の危機に瀕し、さらなる食糧危機に見舞われている。また、昨年 10 月のヘラート地震、隣国パキスタンからのアフガニスタン難民が自国強制帰還も加わり、同国の人道危機状況はさらに深刻化している。本年度は、パキスタン帰還民緊急人道支援事業を実施し、給水設備の整備支援、衛生指導、食糧配布を行う。

(4) パレスチナ・ガザ地区

2023 年 10 月にイスラム原理主義組織ハマスとイスラエルの武力衝突が発生したガザ地区では、戦闘の激化にともない 3 万人を超える市民が命を落とし、地区全体で生命維持に必要な水、食糧、生活物資が著しく不足し、かつ、住居、医療体制等も崩壊し、危機的状況である。当会としては、緊急的にガザ地区の紛争で被災した人々に食糧支援を実施し、続いて刻々と変化するニーズに対応しながら支援を行っていく予定である。

(5) スーダン

2023 年 4 月にスーダンで勃発した紛争によって、これまで 800 万人以上のスーダン人が、国内及び周辺諸国への避難を強いられている。当会では、約 50 万人の難民が避難しているエジプトにおいて難民支援事業を立案、実施する予定である。

(6) 調査評価

2023 年度に実施したウクライナ事業、ヨルダン事業、アフガニスタン事業、トルコ・シリア地震支

援事業、能登地震支援事業、パレスチナ・ガザ支援事業のフォローアップを行うとともに、事後評価等を行い、より良い活動につなげる。また今年度申請予定のヨルダン、ガザ、スーダンでの事業調査を行う。更に、国内外において大規模な自然災害等が発生した場合は、安全性に留意しながら、支援ニーズ調査を行い、支援事業形成を行う。

(7) 広報啓発

当会活動へのご支援者様へのサービス向上および支援獲得拡大を目的に、ファンドレイジングの専任担当の起用、広報コンサルタントへの業務委託を実施し、新たな支援管理ツールなどを積極的に導入し、寄付者から選ばれる仕組みづくりを行っていく。

II. 活動計画詳細

(1) ウクライナ

ウクライナ人道支援	【公益区分】公4：災害援助
社会的課題	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民の食糧・生活必需品・越冬物資、電力、病院における医療機器等が不足している。
中期ビジョン	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域のより多くの国内避難民の避難生活の窮状を軽減する。
事業期間	2022年4月～継続
今年度予算	192,766,043円

プロジェクト①	ウクライナ・オデーサ州における医療設備の改善事業（ウクライナN連病院）
事業期間	2024年3月1日～2025年2月28日
資金	外務省日本NGO連携無償資金協力（N連）（助成金総額：94,549,138円 今年度：83,018,114円）
事業地	ウクライナ・オデーサ州・イズマイル市 （人口約7万人、および、国内避難民約18000人）
裨益者数	直接裨益者数：延べ約240,000人 （外来及び入院患者の一年間の総患者数。外来患者数月平均：20,041人＋入院患者数月平均：886人＝総患者数20,927人≒約20,000人×12か月間） 間接裨益者数：約84,000人（イズマイル市人口約70,000人＋国内避難民約14,000人）
プロジェクトの目的	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域のより多くの国内避難民とホスト・コミュニティを含む同市民の基本的な生活機能の改善を図り、復興へ向けた基盤が整備される。

今年度のプロジェクト目標	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内のイズマイル市中央病院において、医療状況の改善を図り、国内避難民およびホスト・コミュニティの患者が、基本的な医療サービスを受けられるようになる。
今年度の活動	イズマイル市中央病院に対し、医療器具、医療用消耗品、洗濯機、乾燥機、椅子、冷暖房機などの物資の供与
活動①	イズマイル市中央病院に不足している医療用物資等を供与する。 1-1 イズマイル市中央病院および行政との調整 1-2 物資の調達、搬入、取付等 1-3 供与後のモニタリング
持続発展性	供与する物資は事業終了後に当該病院に譲渡する予定であることから、継続的な使用・管理について、当該病院およびイズマイル市と十分な協議を行い、譲渡の際には、合意書を取り交わす。供与物資に必要な維持管理費は、当該病院およびイズマイル市が負担する方針である。

プロジェクト②	オデーサ州イズマイルにおける国内避難民及び脆弱な非避難民を対象とした現金・食糧・生活物資の配布事業（ウクライナ JPF 第5期）
事業期間	2024年3月15日～2024年7月12日
資金	ジャパン・プラットフォーム（JPF）（助成金総額：66,566,131円 今年度：59,747,929円）
事業地	ウクライナ・オデーサ州・イズマイル市
裨益者数	現金給付：国内避難民300人 食糧・生活必需品配布：国内避難民750人
プロジェクトの目的	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民と脆弱な非避難民を対象に現金、または食糧・生活必需品を供与することで、避難生活の窮状を軽減する
今年度のプロジェクト目標	1. 対象地域の300人の裨益者が、現金を受け取り、避難生活状況が改善する 2. 対象地域の750人への食糧・生活必需品の配布を実施し生活困窮を軽減する
今年度の活動	1. 現金給付 2. 食糧・生活必需品の配布
活動①	イズマイル市の国内避難民および非避難民300人への現金給付
活動②	イズマイル市の国内避難民750人へ食糧と生活必需品の配布
持続発展性	本事業は限られた事業期間における緊急的な支援事業であることから、本事業のアウトカムの継続性や持続発展性を視野に入れた活動ではなく、本事業終了に伴う活動の現地移管は想定していないが、本事業を踏まえて、現地のニーズに沿った継続事業や新規事業の準備を引き続き行う

プロジェクト③	ウクライナ・オデーサ州における国内避難民への現金給付事業 または オデーサ市中央病院における医療改善事業（ウクライナ JPF 第6期・案）
事業期間（案）	2024年7月～2024年11月（案）
資金（案）	JPF（助成金総額：50,000,000円）（案）
事業地	ウクライナ・オデーサ州・イズマイル市または周辺都市
裨益者数	未定
プロジェクトの 目的	ウクライナのオデーサ州、イズマイル市内および周辺地域の国内避難民また脆弱な非避難民の生活の窮状を軽減する。
今年度の プロジェクト 目標	対象地域の被災者の避難生活状況が改善する
今年度の 活動	1. 現金給付 2. 病院への医療改善事業
活動①	イズマイル市または他都市の国内避難民への現金給付
活動②	医療改善の供与
持続発展性	活動①に関しては、本事業は限られた事業期間における緊急的な支援事業であることから、本事業のアウトカムの継続性や持続発展性を視野に入れた活動ではない。活動②に関しては、本事業終了に伴う医療機器等の供与物資は、使用、管理を含め、十分な協議を行った上合意書を交わし病院側へ譲渡予定である。本事業を踏まえて、現地のニーズに沿った継続事業や新規事業の準備を引き続き行う。

(2) ヨルダン

ヨルダン貧困層と他国籍の難民への教育・職業訓練支援	【公益区分】公2：技術協力
社会的課題	急激な人口増加や難民・移民への対応による、地域公共サービスの低下、高い失業率、ヨルダン在住のパレスチナ、シリア、スーダン、イエメン、ソマリア、エジプト等の難民とヨルダン人生活困窮層への生活、教育、職業支援ニーズの増加
中期ビジョン	教育プログラム、職業訓練、支援体制の構築・普及を通じ、ヨルダンにおける脆弱なコミュニティの人々が精神的に安定し、社会的経済的に自立できる環境や機会を整備することによって、ヨルダン社会の安全と安定の強化に貢献する
事業期間	2025年2月～2026年2月
今年度予算	10,000,000円

プロジェクト①	ヨルダンの脆弱なコミュニティにおける就学前プログラムとエンパワーメントプログラム（ヨルダン N 連第1期：案）
事業期間（案）	2025年2月～2026年2月：新規事業（3年間を予定）を想定し、立案していく。提携団体は CRP を予定。CRP（Collateral Repair Project）は、ヨルダンにて、イラク、シリア、スーダン、イエメン等の国々からの難民に対して、食糧バウチャーや生活必需品物資等の基本的ニーズ支援、教育支援、心理ケア支援等を

	行っている現地 NGO。
資金	10,000,000 円：N 連その他助成金を想定
事業地	アンマン市ハシェミ地区とアンマン市内ダウンタウン地区
裨益者数 (案)	直接裨益人口：310 人 1. イラク、シリア、スーダン、イエメン、ソマリアからの難民の 3 歳から 6 歳まで：70 人 2. 7 歳から 25 歳の難民の子どもと若者とその家族：120 人 3. 15 歳から 25 歳の難民の若者：120 人
プロジェクトの目的	ヨルダン低所得層と周辺諸国からヨルダンに移住してきた様々な国籍(パレスチナ、シリア、イラク、ヨルダン、スーダン、イエメン、ソマリアなど)の生活困窮層の人々へ学習の機会と職業訓練の場を提供する。 社会的結束を育み平和や和解の構築を支援する。 また、持続可能な未来を築くための教育的、感情的、職業的訓練を提供することで難民の家族や低所得のヨルダン人がトラウマから立ち直る機会を提供する。
今年度のプロジェクト目標	目標 1:教育・支援サービスへのアクセス向上 目標 1.1: ヨルダンのアンマンで、イラク、シリア、スーダン、イエメン、ソマリアからの 3 歳から 6 歳までの 70 人以上の子どもと 120 人の 7 歳から 25 歳の難民の子どもと若者とその家族に、包括的な教育支援と支援サービスを提供する 目標 2:若年成人の職業能力のエンパワーメント 目標 2.1:15 歳から 25 歳の難民の若者 120 人に持続可能な生計のための実践的なスキルを身に付けるため、職業訓練を行う
今年度の活動	①就学前教育支援 ②若年成人の職業能力の強化 ③難民への職業訓練
活動①	就学前の若い難民の多くが抱える様々なトラウマへの対処方法やアクティビティが取り入れられた就学前プログラムの提供
活動②	パソコンスキル、英語学習、
活動③	木材加工、理髪、アップサイクル、刺繍小物作り、ワークショップ等
持続発展性	プロジェクト終了後の活動計画を作成し、また、コミュニティセンター職員の支援能力の向上を図ることで、事業終了後も継続して活動が実施できる体制を構築する。

(3) アフガニスタン

アフガニスタン人道支援	【公益区分】公4：災害援助
社会的課題	2023年10月3日、パキスタン政府発表不法滞在外国人送還計画に伴い、累計438,171人のアフガニスタン難民が既に自国に帰国している（2023年12月7日時点）ものの、その90%がホームレス状態にある。更に、32%が深刻な食糧危機に直面しており、62%が下痢や胃腸疾患などの健康問題に悩まされている。また、92%が安全な水を利用することができず、71%が衛生設備へのアクセスが困難な状況にある。
中期ビジョン	水・衛生環境の整備を通じてカンダハール州の住民の安全な水へのアクセスが改善し、適切な衛生習慣を促進し、生活の窮状を改善する。
事業期間	2024年2月～7月
今年度予算	12,137,922円（助成金総額：45,406,633円）

プロジェクト①	アフガニスタン・カンダハール州におけるパキスタン帰還民への安全な水へのアクセスや衛生環境の改善支援および食糧配布事業（承認）
事業期間	2024年2月16日～2024年7月22日
資金	JPF（助成金総額：45,406,633円）
事業地	アフガニスタン・イスラム共和国 カンダハール州カンダハール市、スピーーン・ブールダク地区、ダマン地区
裨益者数	1 安全な水へのアクセス>帰還民:3,000世帯(約18,000人) 2 衛生習慣の促進・食糧配布>帰還民:500世帯(約3,000人)
プロジェクトの目的	パキスタンからの帰還民を対象に、給水設備の整備や衛生用品の配布、食糧の配布によって、帰還民の生活の窮状を改善すること
今年度のプロジェクト目標	水・衛生設備を整備支援、その周辺住民に対して衛生習慣の促進支援、食糧配布支援と衛生用品の供与を行う
今年度の活動	日本人駐在員は配置せず、本会がその設立（2008年）に携わり、以来、たびたび共同で支援活動を行ってきた現地NGOのRSDOと提携し、次の活動を行う。 ①給水・衛生設備の整備を行う。 ②帰還民500世帯（約3,000人）に対して、基本的な衛生用品の配布を行う。 ③帰還民500世帯（約3,000人）に対して、食糧の配布を行う
活動①	事業地において特に衛生環境が劣悪な場所を対象に、手洗い場、貯水槽などの給水・衛生設備の整備を行う。
活動②	事業地において特に貧しい500世帯（約3,000人）を対象に、基本的な衛生啓発講習の実施と衛生用品の配布を行う。
活動③	帰還民の生活窮状を改善するための食糧の配布を行う。

持続発展性	緊急支援であるため本事業の持続発展性は視野に入れていないが、中長期的アフガニスタン支援を見据えた現地情報収集や関係者との関係構築を本事業期間中に行う。
-------	---

(4) パレスチナ自治区ガザ地区

ガザ人道危機支援	【公益区分】公4：災害援助
社会的課題	事業地（パレスチナ・ガザ地区）は、2023年10月からのイスラム組織ハマスとイスラエルの戦闘により既に3万人を超える死者が出ている。生き延びたガザ地区住民の多くは住居を失い、命からがら南部ラファ地区に約300万人が避難している。ガザ地区全体で生命維持に必要な水、食糧、生活物資が著しく不足し、医療体制等も崩壊するなか、戦闘の継続と激化にともない被災者の状況はさらに危機的となっている。
中期ビジョン	ラファ地区での避難生活が向上し、衛生環境が改善され、教育の機会が広く提供されている。
事業期間	2024年3月15日～2024年5月14日
今年度総額	56,401,477円

プロジェクト①	ガザ地区ラファにおける紛争被災した人々への緊急食糧配布（JPF第1期）
事業期間	2024年3月15日～2024年5月14日（61日間）
資金	JPF（助成金額：6,401,477円）
事業地	パレスチナ自治区ガザ地区ラファ
裨益者数	避難民が一時的に身を寄せている施設やホストファミリー宅等に滞在する紛争被災者述べ1650人或いは330世帯（1世帯につき5人家族を想定）
プロジェクトの目的	現在ガザ地区全体で生命維持に必要な食糧、飲料、住居、医療等が著しく不足している危機的状況である。当事業ではガザ地区ラファの紛争で被災した人々に緊急食糧パッケージを配布すること、より具体的には対象地区の紛争被災者が12,540食分（5人家族330世帯1650を想定、2.5日分。107.53米ドル相当/世帯）の食糧を受け取ることを目的にする。
今年度のプロジェクト目標	ガザ地区ラファの紛争で被災した緊急食糧パッケージを配布することにより、テントなどで一時的に身を寄せ合っている被災者の人々の食糧不足による窮状を一時的でも軽減する。
今年度の活動	食糧の配布 <ul style="list-style-type: none"> ● 食糧の調達はエジプトのカイロで行う。調達した12,540食分の食糧はカイロでパッケージングを行い、1パッケージにつき38食分の食糧パッケージを330世帯分作成する。 ● 配布はガザ地区ラファの避難民がテントなど一時的に身を寄せている施設やホストファミリー宅などで、配布時にニーズが高い場所で配布

	<p>を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 配布後モニタリングとして、配布時の写真と配布記録を確認する。
活動①	食糧の配布
持続発展性	緊急支援であるため本事業の持続発展性は視野に入れていないが、中長期的ガザ支援を見据えた現地情報収集や関係者との関係構築を本事業期間中に行う。

プロジェクト②	ガザ地区ラファにおける紛争被災した人々への緊急食糧配布 (JPF 第2期)
事業期間	2024年5月～
資金	JPF 50,000,000円 (計画)
事業地	パレスチナ自治区ガザ地区ラファ
裨益者数	避難民が一時的に身を寄せている施設やホストファミリー宅等に滞在する紛争被災者：数未定
プロジェクトの目的	現在ガザ地区全体で生命維持に必要な不可欠な食糧、飲料、住居、医療等が著しく不足している危機的状況である。当事業ではガザ地区ラファの紛争で被災した人々に緊急食糧パッケージを配布する
今年度のプロジェクト目標	ガザ地区ラファの紛争で被災した緊急食糧パッケージを配布することにより、テントなどで一時的に身を寄せ合っている被災者の人々の食糧不足による窮状を一時的でも軽減する。
今年度の活動	<p>食糧の配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食糧の調達はエジプトのカイロで行う。 ● 配布はガザ地区ラファの避難民がテントなど一時的に身を寄せている施設やホストファミリー宅などで、配布時にニーズが高い場所で配布を行う ● 配布後モニタリングとして、配布時の写真と配布記録を確認する。

(5) スーダン

スーダン人道支援 【公益区分】公4：災害援助

社会的課題

2023年の4月にスーダンで勃発した武力衝突により、これまで800万人以上のスーダン人が国内外で避難を強いられており、2024年3月時点で50万人以上の難民がスーダンからエジプトに流入した。これらの難民の多くは、基本的ニーズが満たせず多くの問題を抱えている。スーダン難民を含め、エジプトには550,000人以上の国連難民高等弁務官事務所

(UNHCR)に登録済の難民が滞在しており、医療、教育、尊厳のある生活、社会統合へのアクセスが制限されるなど、さまざまな課題に直面している。

事業期間	2024年6月～(予定)
今年度予算	50,000,000円

プロジェクト⑥	被災者の生活回復支援および生活環境等の復興支援（案）
事業期間	2024年6月～（予定）
資金	JPFを想定。50,000,000円（計画）
事業地	カイロ県、アスワン県（エジプト）
裨益者数	未定。
プロジェクトの目的	エジプトに滞在するスーダン難民の生活の窮状の緩和をはかる。
今年度のプロジェクト目標	未定。
今年度の活動	現在は未定であるが、食糧、生活必需品、住居、保健衛生、こころのケアなどを念頭においている。
活動①	未定。
活動②	未定。
活動③	未定。
持続発展性	中長期的な支援を見通し、教育・収入向上を目的としたN連での支援事業実施を計画している。

(6) 調査評価事業		【公益区分】公5：調査評価
<ul style="list-style-type: none"> 2024年度に申請予定のヨルダン貧困層と他国籍の難民への教育・職業訓練支援事業、ガザ JPF 2期、ウクライナ JPF 第6期、スーダン JPF1期の調査を行う。 国内外において大規模な自然災害等が発生した場合は、安全性に留意しながら、支援ニーズ調査を行い、支援事業形成を行う。 		
財源	会費寄付金など	
今年度予算	3,000,000円	

(7) 広報啓発事業		【公益区分】公6：広報啓発
ビジョン	市民に対して、本会が取り組む地球規模の課題について広く啓発を行い、本会の活動に賛同を求める。	
今年度の活動目的	日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。 活動に対する関心と理解を促進し、国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。 活動資金となる会費・寄付金を募る。	
今年度の活動目標	寄付金収入の増加。 会員・支援者の拡大。	
今年度の活動	①会誌の発行やウェブサイトや SNS を用い、上記の目的を達成するための広報を行う。 ②本会が運営協力や後援をするチャリティ・イベントの開催支援をする。 ③広報に専念できる人員を配置する。 ④具体的な広報活動については、コンサルタント会社に委託するなど、従来の方法を見直し、企画・提案を行う。	
活動①	2024年6月に会誌68号、12月に会誌69号の制作発行。インターネットでの広報。	
活動②	本会や本会を支援するためのチャリティ・イベントの企画と運営支援。	
活動③	インターン研修生を募集し、ファンドレイジング活動を通じて人材育成を実施。また海外事業地での研修を実施する。	
財源	会費寄付金など	
今年度予算	22,600,000円	

以上